

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月7日

**【四半期会計期間】** 第17期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

**【会社名】** ハウスコム株式会社

**【英訳名】** HOUSECOM CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田村 穂

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目16番1号

**【電話番号】** 03 - 6717 - 6900（代表）

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 奥村 茂久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目16番1号

**【電話番号】** 03 - 6717 - 6939

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 奥村 茂久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第16期 第2四半期累計期間	第17期 第2四半期累計期間	第16期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益	(千円)	3,690,892	3,941,159	8,244,764
経常利益又は経常損失( )	(千円)	97,600	122,069	736,299
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	76,582	63,359	402,436
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	424,630	424,630	424,630
発行済株式総数	(株)	3,895,000	3,895,000	3,895,000
純資産額	(千円)	3,065,696	3,484,996	3,497,974
総資産額	(千円)	4,864,805	5,469,726	6,093,508
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	19.66	16.27	103.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		16.22	
1株当たり配当額	(円)	12.00	16.00	31.00
自己資本比率	(%)	63.0	63.6	57.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	638,088	401,198	656,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	57,722	90,375	115,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	43,987	81,043	93,423
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	2,412,606	3,027,259	3,599,877

回次		第16期 第2四半期会計期間	第17期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	4.59	13.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第16期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が長引いており、企業活動や個人消費で一部に弱さが見られるものの、雇用や所得環境の改善もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においては、金融情勢や地政学的なリスク等、わが国経済に影響を与え得る不確実性はあるものの、全体としては緩やかな回復が続いております。

当業界におきましては、相続税対策により拡大が続いていた貸家住宅の新設着工戸数が7月に17ヶ月ぶりの前年同月比割れとなるなど、賃貸物件の供給面では転換点を迎えておりますが、景気の回復基調が続いているに伴い賃貸仲介の需要は維持されており、堅調な動きは継続しております。また、ポータルサイトへの賃貸物件情報の掲載件数が増加しており、掲載ノウハウの巧拙によって業績に差が付きやすくなるなど、業界内の競争は激しさを増しております。

このような環境の下、拡大する需要を取り込むために積極的に新規出店を進めており、当第2四半期累計期間において期初に計画していた8店舗の出店を完了し、さらに下期において1～2店舗を追加することを計画しております。また、4月には組織変更を行い、新たに営業企画の専任部署や新規事業の担当部署を発足させるなど、収益拡大の基礎作りのための様々な施策に取り組んで参りました。足元の業績では、物件情報の掲載件数の拡大と情報の質を向上させたことでお客様からのお問い合わせが増加した他、営業ノウハウの蓄積により周辺商品の販売が伸びたこと、掲載件数の増加に伴う物件データの作成料収入が増加したことなどが収益の拡大に結びついております。一方、費用面においては、投資効率を考慮して広告宣伝や販売促進活動の運用を見直すなど、経費の増加抑制にも取り組んで参りました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益39億41百万円（前年同四半期比6.8%増）となり、営業利益1億17百万円（前年同四半期は営業損失1億44百万円）、経常利益1億22百万円（前年同四半期は経常損失97百万円）、四半期純利益63百万円（前年同四半期は四半期純損失76百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	営業収益（千円）	比率（％）	前年同四半期比（％）
不動産賃貸仲介事業	2,002,851	50.8	104.3
仲介関連サービス事業	1,265,410	32.1	105.8
その他の事業	672,897	17.1	117.1
合計	3,941,159	100.0	106.8

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、54億69百万円（前事業年度末は60億93百万円）となり、前事業年度末と比べ6億23百万円減少しました。

##### （流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、36億12百万円（前事業年度末は42億25百万円）となり、前事業年度末と比べ6億12百万円減少しました。これは現金及び預金が5億72百万円減少したこと、並びに各種紹介手数料に伴う営業未収入金が70百万円減少したことが主たる要因であります。

##### （固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、18億56百万円（前事業年度末は18億67百万円）となり、前事業年度末と比べ11百万円減少しました。これは投資有価証券等の投資その他の資産が33百万円減少したこと、ソフトウェア等の無形固定資産が5百万円減少したこと、並びに建物附属設備等の有形固定資産が28百万円増加したことが主たる要因であります。

##### （流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、14億15百万円（前事業年度末は20億30百万円）となり、前事業年度末と比べ6億15百万円減少しました。これは税金の支払を行ったことにより未払法人税等が3億16百万円減少したこと、お客様からの預り金が1億48百万円減少したこと、並びに賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が1億23百万円減少したことが主たる要因であります。

##### （固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、5億69百万円（前事業年度末は5億64百万円）となり、前事業年度末と比べ4百万円増加しました。これは退職給付引当金が8百万円増加したことが主たる要因であります。

##### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、34億84百万円（前事業年度末は34億97百万円）となり、前事業年度末と比べ12百万円減少しました。これは四半期純利益を63百万円計上したこと、並びに剰余金の配当を74百万円行ったことが主たる要因であります。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、30億27百万円（前事業年度末は35億99百万円）となり、前事業年度末に比べ5億72百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4億1百万円（前年同四半期累計期間は6億38百万円の使用）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益1億22百万円、非資金取引である減価償却費67百万円、並びに営業債権の減少額70百万円であります。主な減少要因は、賞与引当金の減少額1億23百万円、預り金の減少額1億48百万円、並びに法人税等の支払額3億42百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、90百万円（前年同四半期累計期間は57百万円の使用）となりました。主な増加要因は、差入保証金の回収による収入28百万円であります。主な減少要因は、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出48百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円、並びに営業保証金の預入による支出30百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、81百万円（前年同四半期累計期間は43百万円の使用）となりました。主な減少要因は、リース債務の返済による支出3百万円、並びに配当金の支払額75百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

四半期ごとの経営成績に重要な影響を与える要因としては、収益の季節的変動性が挙げられます。当社の属する不動産賃貸業界では、日本の慣習である年度末や年度初めでの新卒社員の入社や人事異動、あるいは学生の進学等に伴う転居により1月から3月に賃貸仲介需要が集中する傾向があります。そのため、当社においても、第4四半期のみが他の四半期と比較して極端に営業収益が大きくなるという状況が例年の傾向として生じております。

不動産賃貸業界の現状と今後の見通しについては、賃貸住宅の新規供給の拡大が続いているとともに、短期的にはライフスタイルの変化に伴う世帯規模縮小による世帯数の増加が見込まれており、これらが業績の追い風となる一方で、中・長期的には少子高齢化による人口や世帯数の減少が確実なものとなっております。

このような状況下で今後も成長を維持していくために、当社は仲介専門の不動産会社としての強みを生かして、大手管理会社物件や家主様からの直接受託物件など幅広いルートから多種多様な物件を仕入れることで、お部屋探しをされるお客様にとって魅力ある仲介サービスを提供するとともに、積極的な客付けを行うことで管理会社や地場の不動産会社とも関係強化を行っていく所存です。

また、ハウスコムブランドの強化や営業担当者の接客レベルの向上、ポータルサイトや自社ホームページの情報量の増加等により、お客様からの問い合わせの拡大につなげて参ります。

平成26年3月期を初年度とする中期経営計画（3ヵ年計画）では、平成27年度（第18期）に直営店150店舗を展開する計画を立てております。当社は、人口減少社会においても当面は世帯数の増加が見込まれている三大都市圏（首都圏、中部圏、関西圏）を中心に店舗展開することを出店方針としており、着実に利益を確保しつつ出店を進めることで150店舗体制の実現を目指して参ります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,895,000	3,895,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,895,000	3,895,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		3,895,000		424,630		324,630

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大東建託株式会社	東京都港区港南2丁目16-1	2,000	51.34
ハウスコム従業員持株会	東京都港区港南2丁目16-1	630	16.17
多田 勝美	東京都大田区	155	3.97
多田 春彦	東京都目黒区	100	2.56
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	50	1.30
中平 晃	兵庫県芦屋市	40	1.02
田浦 光敏	福岡県福岡市博多区	36	0.92
稲田 昭夫	茨城県つくば市	30	0.77
熊切 直美	神奈川県横浜市緑区	30	0.77
浅野 秀樹	神奈川県横浜市青葉区	20	0.51
落合 巧	東京都足立区	20	0.51
門内 仁志	神奈川県横浜市金沢区	20	0.51
田村 穂	東京都調布市	20	0.51
茶谷 剛	石川県河北郡	20	0.51
藤吉 政己	愛知県名古屋市南区	20	0.51
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20	0.51
ジャパンベストレスキュー システム株式会社	愛知県名古屋市昭和区鶴舞 2丁目17-17	20	0.51
計		3,231	82.97



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,892,400	38,924	
単元未満株式	普通株式 700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,895,000		
総株主の議決権		38,924	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハウスコム株式会社	東京都港区港南2丁目16-1	1,900		1,900	0.04
計		1,900		1,900	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,599,877	3,027,259
営業未収入金	278,299	207,433
有価証券	20,013	55,018
その他	327,584	323,283
流動資産合計	4,225,773	3,612,995
固定資産		
有形固定資産	300,170	328,456
無形固定資産	116,035	110,154
投資その他の資産		
投資有価証券	230,631	190,522
差入保証金	514,059	491,769
その他	706,836	735,828
投資その他の資産合計	1,451,527	1,418,120
固定資産合計	1,867,734	1,856,731
資産合計	6,093,508	5,469,726
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	92,057	55,555
未払費用	350,153	312,952
未払法人税等	337,500	21,223
未払消費税等	62,995	116,481
預り金	458,029	309,749
賞与引当金	506,413	383,300
その他	223,423	216,009
流動負債合計	2,030,574	1,415,272
固定負債		
退職給付引当金	525,132	533,646
その他	39,826	35,811
固定負債合計	564,959	569,458
負債合計	2,595,533	1,984,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	324,630
利益剰余金	2,748,714	2,729,285
自己株式	-	1,919
株主資本合計	3,497,974	3,476,626
新株予約権	-	8,369
純資産合計	3,497,974	3,484,996
負債純資産合計	6,093,508	5,469,726

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	3,690,892	3,941,159
営業費用	<sup>1</sup> 3,835,277	<sup>1</sup> 3,823,255
営業利益又は営業損失( )	144,384	117,903
営業外収益		
受取利息	3,108	2,013
受取補償金	43,668	-
雑収入	424	2,926
営業外収益合計	47,201	4,939
営業外費用		
支払利息	404	306
雑損失	13	466
営業外費用合計	417	773
経常利益又は経常損失( )	97,600	122,069
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	97,600	122,069
法人税、住民税及び事業税	10,373	31,072
法人税等調整額	31,392	27,637
法人税等合計	21,018	58,709
四半期純利益又は四半期純損失( )	76,582	63,359

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	97,600	122,069
減価償却費	66,341	67,896
株式報酬費用	-	8,369
賞与引当金の増減額( は減少)	106,821	123,113
役員賞与引当金の増減額( は減少)	17,960	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	22,765	269
受取利息	3,108	2,013
受取補償金	43,668	-
支払利息	404	306
営業債権の増減額( は増加)	16,368	70,865
その他の資産の増減額( は増加)	11,566	21,529
営業債務の増減額( は減少)	37,606	36,502
未払費用の増減額( は減少)	66,827	37,201
未払消費税等の増減額( は減少)	17,730	53,485
預り金の増減額( は減少)	143,418	148,280
その他の負債の増減額( は減少)	31,421	16,697
小計	471,850	62,611
利息及び配当金の受取額	3,967	4,204
補償金の受取額	43,668	-
利息の支払額	404	306
法人税等の支払額	213,469	342,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,088	401,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	32,279	48,799
無形固定資産の取得による支出	16,399	21,393
営業保証金の預入による支出	10,000	30,000
営業保証金の回収による収入	-	5,000
差入保証金の差入による支出	7,502	19,300
差入保証金の回収による収入	10,379	28,670
その他の支出	1,920	4,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,722	90,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	1,919
リース債務の返済による支出	5,270	3,842
配当金の支払額	38,716	75,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,987	81,043
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	739,797	572,617
現金及び現金同等物の期首残高	3,152,404	3,599,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,412,606	3,027,259

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付債務が8,784千円増加し、利益剰余金が8,784千円減少しております。なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料	1,757,534千円	1,836,590千円
賞与引当金繰入額	357,438	377,860

2 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である第4四半期に賃貸仲介件数が増加することから、業績は季節的に変動し、営業収益・利益ともに上期より下期、特に第4四半期の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,412,606千円	3,027,259千円
現金及び現金同等物	2,412,606	3,027,259

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,950	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	46,740	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	74,005	19.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	62,289	16.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	19円66銭	16円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	76,582	63,359
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	76,582	63,359
普通株式の期中平均株式数(株)	3,895,000	3,894,869
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		16円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		10,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前事業年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額 ..... 62,289千円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

ハウスコム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美久羅 和美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウスコム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ハウスコム株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。